

代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



志政いわくに
丸茂郁生 議員



されているものの、飲食の提供・販売する機能が整備されていないことから、飲食の販売を望む声は大変多くある。そこで、今から施設内に飲食の調理場などを整備することは難しいと考えることから、キッチンカーの事業者に出店してもらうことを強く願う。

いこいと学びの交流テラスについて

問 黒磯地区に開設したいこいと学びの交流テラスについて、市民の方々から最もお聞きするのが飲食の販売についてである。施設内には飲料の自動販売機は設置

答 施設の利用開始から福祉センターの利用者アンケートを実施しているが、飲食の提供を望む意見は多く上がっている。キッチンカーの出店については、7月から出店できるように受付を開始した。受付は、大きなイベントを除く土日のみの募集としているが、事業者や利用者の御意見も伺いながら、今後、柔軟に対応していきたいと考えている。

▶ その他の質問

- ・いわくに交流テラスMiraidoについて
- ・JR藤生駅を中心としたまちづくりについて
- ・放課後児童教室について

行政評価の改善・見直しについて

問 9条交付金など多額の交付金を受けながら、毎年度苦しい予算編成が続いていると聞く。運用に課題があるのではないかと。本市の事業選択がより目的に沿った効率的なものか等、客観性や効率性について専門家も含めた外部の視点も入れながら事業を評価する方法の導入が必要と考える。全国には主要な事業について行っている事例も見られるが、本市も検討し、運用改善・見直しをすべきではないか。

答 施策を構成する事務事業について、上位施策への貢献度等を点検し、外部の視点を加えて事業の見直

しや再整理につなげる取組を他の自治体で実施しており、客観性、専門性、市民への説明責任の向上という点で、意義ある手法と受け止め

ている。一方で、実効性を確保する取組とするためには、制度設計や事務負担等の課題がある。現在行っている施策評価や予算編成の仕組みとの整合性も踏まえ、本市にふさわしい手法について調査研究してまいりたい。



公明党議員団
桑田勝弘 議員



日本共産党市議団
松田一志 議員



いている。3歳児から5歳児までの給食費無償化を実現していただきたい。市の見解を問う。

答 子育て世代における経済的負担の軽減を図る上で重要な施策の一つとして認識している。国の動向や他自治

子育て世代が魅力を感じる施策ほか3項目

問 出産後は休職したり、時間短縮の勤務状況になり、家計収入が少なくなる。さらに物価高のもとで家計は厳しいとの子育て世代の方から要望が届

体における取組状況、その効果、課題について情報収集を行っていく。

問 山口県内他市の実施状況について問う。

答 完全無償化は下関市と阿武町と和木町。副食費の補助は長門市、美祢市、萩市、上関町と周防大島町である。

問 岩国市が実施すれば、対象となる児童数と予算額はどれぐらいになるか。

答 令和8年4月時点の対象児童数は約1,970人。給食費と副食費の完全無償化のためには、約1億5千万円になると見込んでいる。



憲政会

松川卓司 議員



部活動の地域展開とスポーツ振興への影響

問 部活動の地域展開は、令和8年度から6年間で改革実行期間と位置づけ、地域展開を進める方針が示されている。本市にお

いても認定地域クラブ制度を導入し、この取組を進めているが、一方で、部活動が学校から地域へ移行し、学校の活力低下やスポーツへの関心低下が懸念される。教職員の働き方改革や少子化による競技人口の減少を考えると、部活動の地域展開

は避けて通れない課題である。現在の地域展開の進捗状況と課題の認識及び本市独自の特色ある地域展開をどのように進めていく考えか問う。

答 本市では、現在文化7団体とスポーツ45団体を認定地域クラブとして認定している。学校単位の部活動が縮小されることで、スポーツへの熱量が縮小されることが懸念されるが、子供たちに学校の枠組みを超えた多種多様な選択肢が増えることや、より専門的な指導を受けることが可能となる。市としてはこの取組をスポーツ振興の契機と捉え、環境整備に取り組んでまいる。

一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと

コンビニ交付サービスの手数料減額について

問 本市のコンビニ交付の利用実績は年々増加傾向にあると思われるが、さらなる普及には窓口より手数料が安いという実利的な動機づけが不可欠である。昨年の6月定例会で、コンビニ交付サービスの手数料減額について調査研究してまいるとの答弁であったが、その後の検討状況と導入に向けた本市の考えを問う。

答 サービスのより一層の利用促進を図るため、手数料の減額についてはこれまで検討を進めてきた。行かなくてもいい窓口の推進や窓口の混雑緩和に向けて、コンビニ交付での手数料を窓口

交付よりも減額することについて、今年中の実現を目指し、関係各課との調整を図りながら、現在、準備を進めている。また、多くの方がサービスの利便性を実感していただけるよう、減額を実施する際にはその周知等にも一層努めてまいる。



公明党議員団

中村 豊 議員



市政改革クラブ

細見正行 議員



「医療・介護施設に関する支援策」について

問 現在の物価高騰や人件費の上昇、若者の人口減少などにより、医療・介護機関の経営が厳しい状況にあると聞く。関係機関から

は経営の収支、人員の確保など、様々な課題の声が寄せられているが、市は、どのような認識を持っているのか。また、これまで実施してきた支援策と今後の対応について問う。

答 医療分野では、診療報酬が物価や人件費の上昇に十分対応し切れておらず、経営の厳しさや人材不足が深刻化していると認識しており、物価高騰対策支援金の交付や医師・看護師確保に向けた支援に取り組んでいる。介護分野においても、物価高騰をサービス料等に転嫁しにくい構造や人材不足が課題であり、社会福祉法人等に対する支援金の交付や、介護職員の就労支援給付金の拡充などにより事業継続と人材確保を支援している。今後も国や県の動向を踏まえながら、必要な支援策を検討していく。



憲政会
武田伊佐雄 議員



錦帯橋周辺の桜の管理について問う

問 現在、錦帯橋周辺の桜の管理は複数の課にまたがっている状況である。城下町の景観として取りまとめができる形が望ましい

と考えるが、市の見解を伺う。

答 桜の管理については、名勝錦帯橋区域については錦帯橋課が、吉香公園内については公園施設課が、その他の公共用地を観光振興課がそれぞれ連携し、適切な管理を行っている。一元管理をす

ることについては、問合せ窓口の一本化や業務の効率化等が期待できることから望ましい面もあるが、現在の管理状況においても吉香公園の管理事務所に倒木等の連絡があれば、それぞれの管理区分に応じて担当課が適切に対応している。また、サクラ保存事業においても観光振興課から公園施設課が委任を受けているところもあり、効率的な桜の保全を行っている。城下町地区としてふさわしい管理ができていると考えているので、現在の管理体制で適時適切な管理に取り組んでまいりたい。

ライブカメラからの視覚的な情報提供が有効

問 私は、避難時のライブカメラによる道路情報の提供は非常に有効であると考え。そこでライブカメラの設置状況や市民への情報提供について問う。また(株)アイ・キャンと連携し、避難所付近の道路や河川の状況が把握できるようにカメラ設置に協力していただくことは可能か伺う。

答 市としては、ライブカメラからの情報は視覚的に状況が把握できることから、迅速な避難行動や安全確認に有効と考えている。ライブカメラの設置場所や設置状況は、国や県により国道や県道において設置が進められている。それらの情報は

各機関のホームページ等で提供されているが、議員から御提案の(株)アイ・キャンとの連携により避難所周辺の道路や河川の

状況把握には、極めて有効と考えることから、カメラ設置について、設置場所や費用面・維持管理の在り方などの課題も含め、事業者の意向も踏まえながら必要に応じて検討してまい



市民ファースト草の根
広中英明 議員



市政改革クラブ
川口隆之 議員



子供たちには正しい情報教育を！

問 主要なメディアでは、国の借金が令和7年度末で1,343兆円になったと報道があった。教育現場では国の資産^(※1)も教えたほう

がよいと思うが、どのような指導をしているのか。

答 国の財政等のテーマを扱う際には、客観的な事実に基づき、公正・中立な考え方を指導することが重要である。主体的に生きる能力を育む教育の推進に努めてまい

問 いこいと学びの交流テラス入り口付近の斜面に柵がない。柵は設置するのか。

答 議員にも御指摘いただいたが、安全な誘導ができる対策をなるべく早く行ってまいりたい。

▶その他の質問

・JR岩国駅のみどりの窓口閉鎖に伴う今後の影響と市の対応についてほか。

(※1)国の資産…令和5年12月末時点の個人金融資産約2,141兆円、国と企業の金融資産約9,704兆円、令和4年末で対外純資産約418.6兆円、令和6年末で外貨準備約189.7兆円、令和5年暦年で経常収支20.6兆円である。



公明党議員団
奥江 徳成 議員



観光振興について

問 市内にある5つのダムの個性を生かした周遊ルート(ドライブ・サイクリングコースなど)の策定や広域的な情報発信と岩国ダムの郷(仮称)といった一体的なブランディング・広域連携の可能性について伺う。

答 ダムには一定のファンが存在すると認識しており、ダムごとにつくられるダムカードというものもある。ダムを活用した観光としては、弥栄湖で

キャンプ場やレンタルボート、パークゴルフといった体験コンテンツを提供しており、市の観光ホームページ「岩国旅の架け橋」において、周遊モデルコースの一部として紹介している。5つのダムを活用した周遊施策について、ブランディングも含めて検討してまいりたい。



通津沖工業団地出入口の渋滞緩和対策を！

問 通津沖工業団地の出入口は一か所しかない上、国道188号との交差点に信号機が設置されていないため、工業団地から出る車で慢性的な渋滞が発生しており、以前から地元自治会や団地内の企業から渋滞緩和対策の要望が出ている。令和9年度中には、マツダ(株)も稼働開始を予定しており、団地内で働く従業員は約1,000人と予想され、ますます渋滞に拍車がかかる。これまでの取組と今後の対策について伺う。

答 これまでも、国や県公安委員会と連携して、安全な交差点となるよう、一部改良を行うなどの

対策を行ってきたが、現在も信号機の設置や交差点改良を求める声をいただいている。そのため、国や県公安委員会などと信

号機設置を含めた安全対策の協議を継続的に行っており、今年度は市がこの交差点に係る交通量調査を行うこととしている。今後は、具体的な交通状況を把握した上で、関係機関と連携し、必要な安全対策について、協議を行ってまいりたい。



同志会
石原 真 議員



市民クラブ
重岡 邦昭 議員



「水中ロボットのまち岩国」の実現に向けて

問 本年8月、水中ロボットフェスティバルin岩国が開催される。私は、このイベントを契機に、市内小中高等学校教育での水中ロボット技術の向上を期待するとともに、学生たちの進学・就職の受皿となる高等専門学校、工業大学や関連企業を誘致し、かつ全国から優秀な技能者を集め、経済活動の躍進につなぎ、水中ロボットのまち岩国を目指していくことを期待している。市

長の所見をお伺いする。

答 開催場所の防衛装備庁艦艇装備研究所の誘致は単なる研究機関としてだけではなく、水中ロボット分野の関連産業の誘致、また研究機関や教育機関の集積と地域活性化を目指すものであり、議員の目指す方向性と同じである。今大会から水中ロボットフェスティバルに関連するイベントを集約し、岩国オーシャンテックデイズ2026として開催する。これを契機に水中ロボット関連産業・教育の拠点化を図り、本市が水中ロボットのまち岩国となるよう取り組んでまいり。



志政いわくに
藤本泰也 議員



的なごみ収集ができています。その一方で、自治会未加入者はごみステーションの管理にかかわらず利用しているため、市として自治会未加入者に対して、ごみステーションの管理を自治会が行っていることを説明し、ごみ出しについて自治会と相談す

自治会のごみステーションの管理について

問 自治会のごみステーションの管理に係る現状と課題について問う。

答 自治会の皆様の御苦勞があり、効率的なごみ収集ができています。その一方で、自治会未加入者はごみステーションの管理にかかわらず利用しているため、市として自治会未加入者に対して、ごみステーションの管理を自治会が行っていることを説明し、ごみ出しについて自治会と相談す

るようお願いしている。また、違反ごみの管理の効率化のためごみ袋に記名を義務づけるところや、プライバシーへの配慮のため無記名とするなど、独自の地域ルールで運営されている。現状では、ごみステーションの維持管理が自治会ごとに異なっており、高齢化や自治会加入者の減少に伴い一層負担が大きくなっている。こうした状況を踏まえ、特に対応に苦慮している自治会に対しては、実情に応じた柔軟な対応を検討する。また、ごみ出しルールの在り方について、市民の皆様が納得できる仕組みづくりに努めてまいりたい。

周東町祖生地区でのRMO進捗状況について

問 高齢化等による離農者が増加する中、農業・農村の将来が懸念されている。こうした中、周東町祖生地区では、住民が主体となつての農村地域運営組織（農村RMO）の設立への取組が行われている。活動目標として①農用地の保全、②地域資源の活用、③生活支援を掲げ、地域の課題解決に向けた取組を行うこととしているが、本市としてこの取組へのサポート・支援等の状況についてお尋ねする。

答 中山間地域の集落を持続可能なものとする新たなシステムの構築を目指して、周東町におい

て農村RMOの取組を行っている。山口県内においても先進的な取組であり、成功に向けて支援してまいる。このため、集落支援員や地域おこし協力隊員を派遣し、3年後には組織が自走できるシステムが構築され、中山間地域のモデルケースとなれるようにバックアップしてまいる。



志政いわくに
藤重建治 議員



リベラル岩国
姫野敦子 議員



院など、地域の移動手段の確保につなげることができないか。

答 市では、由宇地域では路線バスを中学生の通学に活用し、美和地域ではスクールバス車両を使った路線に一般の方も乗車できる仕組みを既に導入して

スクールバスや地域資源の活用で移動支援

問 バスの運転士不足や利用者の減少が進む中、スクールバスに混乗するなど送迎車両を通学時間以外も活用して、高齢者の買物や通

いる。一方で、運転士不足や利用者減少は深刻な課題となっており、免許取得支援や就職奨励金制度を設けているが、十分な改善には至っていない。今後は、スクールバスなどの空き時間の活用について、他自治体の事例も参考にしながら検討を進め、地域の大切な移動手段を維持できるよう取り組んでまいりたい。

▶ その他の質問

- ・中央図書館や公共施設の有効活用
- ・学校現場のGIGAスクールの課題と熱中症対策
- ・ごみ問題と不法投棄対策
- ・犯罪防止など包括的性教育の推進



公明党議員団
野本真由美 議員



下水道料金の改定について丁寧な周知を！

問 今後の方針を問う。

答 下水道普及率は令和6年度末で約38%と低く、県平均約70%を大きく下回っている。

これまで国交省交付金、防衛省補助金、内閣府交付金を活用し普及率向上に取り組んできた。今後も、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて整備区域の見直しを検討していく。

問 料金改定の背景や根拠の周知を問う。

答 経費回収率が約74%にとどまることから、本年10月に使用料を改定し、令和8～12年度で回収率95%を目標としている。次期改定は令和11年度の経営戦略見直し時に必要性を検証する。周知については個別チラシの郵送や市ホームページへの掲載により行い、算定根拠となる検討委員会提言書の公開についても検討を進める。

問 処理場の現状と今後を問う。

答 老朽化が懸念される一文字終末処理場は、国交省交付金を活用し耐震診断や設備の改修、ポンプ場の改築も検討してまいる。

高過ぎる国民健康保険料と人口減少について

問 国民健康保険は所得に占める保険料負担率が社会保険より1.7倍も重い。構造的な課題もあるが、岩国市の国保基金保有額は県下で2番目、基金を活用し安くできないか問う。

答 国保基金は負担軽減のための財源ではない。

問 国保基金は平成21年度の約2億円が令和8年度には約25億円に増えている。基金の原資は国保料であり、集め過ぎている、高過ぎるからではないか。

答 本市では、平成29年度から保険料率を引き上げることなく運営している。

問 本市の人口減少は深刻である。20年間で下関

は約5.2万人、周南は約2.1万人、岩国は約3万人減少している。大学を出ても岩国は働く場所がないとの声がある。

答 人口減少は非正規が増やされたことも一因である。市役所の約半数は非正規職員である。正規職員をより採用すべきではないか。

答 若者の転出超過が続いている。本市の非正規職員の処遇は大きく改善しており、正規職員と同様に安心して働ける環境にある。



日本共産党市議団
長岡辰久 議員



市民の声をきく会
中村恒友 議員



安全な道路管理について(草木繁茂等)

問 交通違反による反則金納付制度をもって、住民の側にペナルティーを科し、安全を確保しようとするものを全面否定するものではないが、道路の草木の繁茂や路面の消白線など安全な道路管理について問う。

答 道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴い、自転車の交通ルールが厳格化された。このことを踏まえ、特に歩道部に繁茂した草木の伐採を行

い、歩行者や自転車の安全な通行空間を確保するとともに、車道部の通行帯を明確にするため路面標示等の適切な維持管理に努めている。国道や県道の道路管理者に適切に情報を伝達するとともに、市としては通行の安全性に十分配慮しており、道路環境の維持・向上に努めてまいる。





日本共産党市議団
小川安士 議員



工する例や地元とのコミュニケーションを徹底する事例がある。メガソーラー発電所の事業展開が太陽光発電への不安感を巻き起こしてきた経緯もあるが、美和地域の太陽光発電パネル中間処理施設の動きはどうなっているのか。

美和町の廃太陽光発電パネル処理施設について

問 太陽光発電パネルの再処理工場の新設は、周南でも2028年に稼働と聞か、全国的には地元で十分説明せず工事に着

答 事業者は令和6年に閉鎖工場を取得し、県と許可取得の事前協議をし、令和7年に周辺環境調査をし、同年3月に近隣自治会に説明した。市では住民から不安の声や問合せがあったので事業者に伝え、事業者は今年3月に、再度事業計画と環境調査を住民説明会で報告し、市職員も同席した。参加者から事業への不安や懸念の声が出され、事業者は住民の質問や意見について今後改めて説明する予定で、市としては引き続き事業者や県の動きを注視し、環境保全に必要な対応を取る等、安心安全の確保についても取り組んでまいる。

企業目線の人材確保支援について

問 新たな人材確保支援事業について、高校新卒採用は7月1日に求人公開が始まる。また、大学新卒や中途採用も含め、企業は早い段階から採用活動を進めている。企業の採用活動に合った制度設計となっているのか。

答 令和8年度は事業開始初年度であり、採用活動の



ノウハウ習得を重視した。次年度以降は企業の採用スケジュールや求職活動の時期をより意識した事業実施に努めていく。



憲政会
瀬村尚央 議員



問 補助金事業の成果はどのように検証するのか。

答 求人数、応募者数、採用人数、退職者数等を把握するとともに、補助事業終了後も2年間追跡調査を実施し、制度改善につなげていく。

視察報告

議会広報

4/22 和歌山県和歌山市 議会広報について
4/23 大阪府枚方市

SNSを活用した議会広報を学ぶ

議会広報機能の強化を図るために、SNSを活用した広報活動の先進地を視察しました。そこでは、InstagramやYouTubeの積極的な活用による、議会や議員に親しみをもちやすい写真や動画の投稿について説明がありました。本委員会も、議会を身近に感じていただけるように積極的な広報活動を推進してまいります。

